

第2章 新潟大学と地域交流

藤村 正司

1. はじめに

「地方の時代」といわれ、大学の地方分散が政策課題になって20年を経た。いや、国立大学に限ってみれば、戦後間もなく教育機会均等の理念の下に教員養成学部を必置として、医学部、工学部、農学部などの複合大学が建議され、昭和24年に一県一大学を原則に新制大学が発足して50年を数えようとしている。この章では、新潟大学を事例として、高等教育システムのいわばコアにあたる伝統的な国立大学において、大学と地域社会は今いかなる関係にあるのか、何が問題とされ、どのような取り組みが行われようとしているのか検討したい。

このような課題を設定したのは、何よりも1990年の大学設置基準改訂を機に本格化した一連の大学改革動向のなかで、大学と社会との交流のあり方が問われていることによる。なかでも、国立大学では設置形態にかかわる議論も含めて大きな転換期を迎えており、教育・研究双方について地域社会との関係のあり方が問われている。また、1995年の地方分権推進法の制定以後、地域も「自立」のため、政策評価、情報公開、職員研修、高齢者福祉など、これまで以上に大学を知恵袋として期待するようになっていいる。現在、多くの大学で改革が進行しつつあるが、その改革の方向は先般の生涯審答申「地域社会における生涯学習機会の充実方策」に唱われている「社会に開かれた大学」と連動していると言ってよい（『文部広報』No. 963, 1996）。「社会人の受入」と「地域社会への貢献」を柱とした様々な事業が、地方大学と自治体との間で構想され、かつ実現されつつある。

実際、公開講座の充実や地域共同研究センターの設立、テクノパーク、大学間ないしは放送大学との単位互換制、職業人を対象とした夜間のリカレント教育、リフレッシュ教育、大学図書館の市民への公開、先端技術系大学院の構想、大学間連携の公開講座、研究者名簿の刊行とそのインターネット化、キャンパス内外での共同研究・研修センターの設立など、生涯学習を基調とした地域社会から大学の社会サービス機能に対するニーズが高くなっている。このような地域社会からの「社会に開かれた大学」へのニーズが、大学と地域社会との関係に新たな局面をつくり出していると言えるが、これが普遍主義的・反ローカリズム的な性格を有する大学に実践的・実用的な要請をするようになっていいるのである。

そこで改めて問われるべきは、国立大学の反ローカルな特質（ギボンズのいう「モード1」）を踏まえた上で、地域社会からのニーズを＜地方性＞という文脈（「モード2」）の中でいかにして顕在化させるかである。その方途は、天野がかつて指摘したように、地方性を必ずしも期待されない移動集団たる学生に求めるのではなく、何よりも大学の社会サービスの中に、すなわち大学組織の永続的スタッフである教員の中に求められるものでなければならない。地域社会サービスの中にこそ、「文化の時代」と「生涯学習の時代」という新たな状況を迎える地方国立大学の生き残り戦略がある（天野郁夫『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部, 1986.）。

新潟では、近年、小規模ながら公私協力方式による私学が相次いで設立され、地域交流という名の実験が行われている。また、折からの外部評価の導入や国家公務員の削減など、国立大学を取り巻く厳し

い環境の中、当然、県内高等教育のリーダー役を担う新潟大学も地域からの評価を受け入れて行かねばならない。新潟大学は地域から「見えない大学」「遠い大学」と言われてきたが、地域貢献を大学の重要な機能の一つとすべく改革に取り組み始めた。先の大学審答申を受けて新潟大学が1999年1月に全国の国立大学に先駆けて『学際的基幹大学としての新潟大学—日本と地域の未来のために—』をとりまとめ、さらに6月の創立50周年記念シンポジウムのテーマとして「新潟大学の地域交流」を取りあげたことは、そうした変化を象徴する出来事であったように思う。新制大学として51年目のスタートを切ろうとしている新潟大学が、どう地域に根付き、また地域とともに歩もうとしているのか、そこにはいかなる問題があるのか、新潟大学の姿を紹介したい。

そこで、第2節では、新潟大学のプロフィールの紹介も兼ねて、全国化に向けての構造改革の過程を概観する。次いで第3節では、国立大学が組織的な地域交流を行う上で最もポピュラーな方法であり、かつ今後の地域交流の戦略として期待される公開講座と地域共同研究センターを取りあげ、それぞれが抱えている問題点を既存のデータやヒアリングをもとに検討する。第4節と第5節では、特定の部局の交流実態だけでなく、そこに直接関与しない大学構成員や部外者の交流実態や声にも注目する。まず第4節で『新潟大学研究者総覧』等に記載される「公的社会活動」から部局別に教員個人の学外活動を概観し、次いで教員調査から交流の現状を明らかにするとともに、交流障害や今後の地域交流のあり方について教員の意見を探る。第5節で、有識者調査を重ね合わせることで、新潟大学の地域交流の現状と問題点を総合的に捉えてみよう。そして最後に、以上の調査結果を踏まえつつ、今後、新潟大学が地域社会と連携をはかっていく上で留意すべき点を述べる。

2. 新潟大学の構造改革

環日本海最多の学部数を擁する新潟大学の前身は、新潟医科大学と旧制新潟高等学校（1919年創設）である。戦後、一府県一大学の原則は、1949年にこの二つの高等教育機関をベースにして、長岡工業専門学校と県立農林専門学校、そして三つの師範学校の一段、二段の飛びの昇格によって、1学年定員1,395名の6学部（法文、教育、理学、農学、医学、工学）からなる新潟大学が発足した。制度改革に伴う財政的問題を昇格によってクリアし誕生した新潟大学の内実は、しかし、地方の低所得層の高等教育機会の拡大という占領軍の意図を最も忠実に現した、文科系の地方大学として、そして何よりも師範学校の名残をもつく教員養成の大学として離陸した。

事実、1949年当時の学部定員1,395名のふたをあけてみると、実に850名（61%）は教育学部（当時の教育学科）によって占められていた（法文学部155名、工学部150名、農学部80名、理学部160名）。新制新潟大学は、文科・理科併せて一学年で男子わずか160名の定員しかもたず、さらに帝国大学への進学が約束されていた旧制新潟高等学校の選抜性とは比べようもなく、ローカル性の色濃い地方大学として立ち上がったのである。

しかし、このローカルさは長く続かなかつた。10年後の1959年には、新潟大学の定員は1,025名まで370名が削減されるが、それは教育学部の定員を400名に半減することで実現された。この400名という教育学部の定員は、1969年の養護学校教員養成課程と1972年の幼稚園教員養成課程の新設によって485名まで増員されたが、少子化を背景に1994年には435名に再び減ぜられた。他方、新潟大学の学部定員

は、1996年現在の2,288名まで拡大する。これは主に全国的な理工系ブームによる人材需要と、1980年に法文学部から「環日本海研究」を唱って分離独立した法学部と経済学部の増員によって果たされた。とくに法・経両学部の学生規模の膨らみが、全国的に見た新潟大学の特徴である。

すなわち、工学部は1949年の150名から1996年の497名の3.3倍、理学部と農学部は定員80名からそれぞれ165名と166名で2.1倍、法学部と経済学は夜間主コースを入れて1980年の独立時200名から法学部は295名で1.4倍、経済部は325名で1.6倍まで増員されている。新潟大学の学部定員の拡大は、教育学部の資源を配分することで進行的であった。その結果、新制後の45年間に教育学部の定員は全学部の61%から18.4%まで、さらに1998年の教育人間科学部設置に伴い教員養成の定員は180名(8.3%)まで減ぜられたのであった。

このような新潟大学における学部編成の改革は、地方性からの脱却を目指そうとする総合大学化の動きに合致するものであったが、それは中央との格差是正をはかるべくタテへの専門分化によっても行われた。医学部と歯学部しかなかった博士課程が、1987年の自然科学研究科に、1993年には現代社会文化研究科にそれぞれ後期3年博士課程として設置された。この二つの研究科を拠点として急ピッチに重点化が進み、自然科学系についてはほぼ軌道に乗った。大綱化以降、地方国立大学がどこまで重点化の流れをたぐり寄せられるか、熾烈な競争が行われたのである(表2-1)。現在は、さらに現代社会文化研究科の区分制と医・歯を中心とした生命科学系の大学院の大幅拡充が検討されている。

表2-1 新潟大学の学部学生数、院生数、対院生比率

年度(年)	院生数	学部生数	対院生比率(%)
1980	215	7,258	3.0
1987	528	8,868	6.0
1989	610	9,256	6.6
1995	1,276	9,492	13.4
1996	1,654	10,458	15.8
1997	1,755	10,481	16.7
1998	1,807	10,558	17.1

『新潟大学概要』各年より

3. 新潟大学と地域社会との組織的連携

新潟大学では、各種の公開講座や医学部附属病院はいうまでもなく、積雪地域災害研究センター、理学部附属臨界実験所、農学部附属演習林などを窓口とした地域社会との長い交流・連携の歴史がある。また、先の生涯審答申(「地域社会における生涯学習機会の充実方策」)をまっまでもなく、生涯学習機関として社会人の再教育や地域の産業構造の高度化に資する様々な柔構造が予算化されている。科目等履修制度、社会人特別選抜、夜間主コースの設置、大学の物的財産の公開(運動施設、教育研究施設・設備、機器)、知的財産の公開として公開講座や放送公開講座がそれである。さらに企業からの技術相談、

技術指導、研究開発に関する要請の窓口として、1991 年度には学内共同研究施設の「新潟大学地域共同研究センター」が設立された。

その他、留学生センター、教育学部附属教育実践指導センターなどが組織的に地域サービスを行っており、地域有識者の意見をうかがう懇談会やオープン・キャンパスによる高校生の説明会などが実施されている。1998 年度には工学部に新たに福祉人間工学科が開設され、現在は一般市民への図書館の開放が検討されており、教育学研究科では大学院制度の弾力化をにらんで、現職教員の専修免許取得拡大に向けて検討を始めたところである。ここでは地域社会との連携を大学生生き残り戦略の一貫として検討を始めた、地域共同研究センターと公開講座の現状と問題点について検討してみよう。

3-1. 地域共同研究センター

民間機関や行政との繋がりのある教員、もしくは第三者から紹介された教員は、あくまで個人的契約によるものである。したがって、面識のない民間機関等は共同研究を始める手段をもたず、また共同研究の成果も公開されることはなかった。そこで、大学の中に受け皿を設けて、地場産業活性化と研究成果の地域への公開・還元のために地域共同開発センターが新潟大学にも設置された（新潟大学地域共同研究センター『現状と課題』第1号, 1996）。科学技術の地方分散化の拠点としても期待されているセンターだが、地元企業との共同研究により県内企業の技術レベルを引き上げることでこれまで県外に流出していた学生を地元企業に就職させるねらいもある。

立ち上がって6年を経たセンターは、専任ポストが助教授1で、学内でも独立部局として十分な予算的な措置が伴っていないなど大きな問題を抱えているが、平成10年度の共同研究数は55件（全国12位）にのぼり県内企業からの交流実績を着実に伸ばしつつある（表2-2参照）。現在、さらに地域におけるサービスを徹底する上で、次のような課題を抱えている。

表2-2 地域共同研究センターの地域連携の実績

	1992	1993	1994	1995	1996
共同研究件数	25	24	24	30	46
技術相談件数	33	33	24	32	61

共同研究数は(A研究、B研究、C研究の計)

第1は、地域共同研究センター間の情報のネットワーク化、もしくは一体化の問題である。これは企業サイドの力の差にもよるが、これだけ情報化社会だと言われながら、全国45ある（1998年度現在）地域共同研究系センターへの情報リサーチ、もしくは情報アクセスの方法がコントロールされていないことである。例えば、東北には東北インテリジェントコスモスがあり、新潟と隣接する山形大、富山大、信州大、群馬大にも地域共同研究センターがあり、それぞれ報告書を出し自己点検も行っている。しかし、問題はそれが出せばなしの状態、企業サイドから見るとこの大学にアクセスすれば適切な情報が得られるのか、現状では分からないことである。この情報アクセスの問題について、設立当初からの運営委員は、次のようにコメントしている。

「今、ある企業から電話なりファックスを戴いたにせよ、こちらは研究と教育をやっているのに、不特定多数の企業に代価もなしにとても時間を割くことはできない。単に電話で用が足りるのか、面接する必要があるのか、試験的実験をやってデータを出す必要があるのか、企業自身分かっていない場合が多い。それに国立大学だから、電話すればタダで情報が聞けると勘違いしている企業が多い。新潟大学の地域共同研究センターがいいのか、他をあたる方がいいのか、現状は情報をコントロールするところがどこにもない。」(教育学部：教授)

第2は、第1と関連するが、産学協同の連携について長期的なプランがまだ見えてこないことである。例えば、同センターの運営は工学系に偏っており、環境アセスメントや契約の問題など、法律や経済の専門家が運営に加わっていなかった。このため共同研究がどのように行われ、研究成果が環境にいかなる影響を及ぼすのか現状では評価できない。同じ様な産学協同の試みが県内のアチコチにでき始め、自治体も大学もそれぞれが実績づくりに躍起になっていて連携がまだ不十分である。

第3は、新潟県に限らないが、企業からの技術相談については、すでに県の工業技術総合研究所(工技総研)があり、こちらの方が国立大学の地域共同研究センターよりもはるかに設備の面ですぐれていることである。実際、工技総研の相談件数は1日で4,5件あるが、この数字は1996年度の地域共同研究センター1ヶ月の相談件数に相当する。問題は、すでに県の工技総研があるなかで、新潟大学の地域共同研究センターをどう位置づけるかである。このことと関わって、県の高等教育の連携窓口となっている企画調整部の担当者は、次のようなコメントをしている。

「新潟大学だけでなく大学全体に対して一般市民はともかく、特に企業からは近づきにくいという感じが強いようです。新潟県は大企業が少ないものですから、中小企業の人からすると『こんなことを大学の先生に相談してもいいの』と遠慮してしまうようです。県民性もあるのでしょうか、積極的に大学にアクセスできないのです。新潟工科大学は大学自体が地域と協力するという姿勢ですから、大学の方から地元企業と共同研究を積極的にお願ひしています。国立大学の方は、地域共同研究センターなんかで『さあ、いつでもどうぞと待っているのですが、企業のほうは、さてどこへどう相談したものか、さっぱり分からないということです。そして『こんなことを相談していいの』と遠慮する。だから先生には地域に出てきてほしいのです。」(新潟県企画調整部)

3-2. 公開講座

公開講座の実績については、表2-3に「公開講座募集人員充足率」と「放送公開講座受講者数」の推移を掲げている。これによると公開講座は1989年の開講以後、受講者数が募集人員を上回ったのは1994年度一回のみで、他は募集人員をすべて下回っていることが分かる。放送公開講座の方も新潟県内の視聴者数は、1991年から減少傾向である。また、1998年度国立大学公開講座開設実績数をみると、北大17、弘前大32、東北大20、山形大10、新潟大8、茨城大39、千葉大14、横浜国立大12、金沢大13、信州大11、神戸大8、岡山大16、広島大18、徳島大68、長崎大22、熊本大11、鹿児島大17となって、新潟大学の開催実績は確かに低いといわざるを得ない。

この低迷については、いくつかの問題の指摘がなされている。公開講座=3年ピーク説、協力する教職員の負担の問題、テーマの計画性と選定の問題(ふたを開けてみないと分からない)、開催地の問題(車

がないと不便)、受講料をとること(平均15-20時間で6,700円)、自治体や民間メディアによる多様な手軽な学習形態の出現、そして市民の関心の個別化などである。いつでもどこでも誰でもという生涯学習の理念からすれば、知的落差を前提として大学の知を一方通行的に還元するという従来の方法は、見直しの時期にさしかかっている(田中雅文「公開講座の企画・運営における「地域参加方式」『高等教育システムと費用負担』1998)。公開講座を大学「生き残り」の戦略的事業として位置づけようとしている新潟大学では、現在、大学の立地条件を考慮して出前講座による現地開催や、市内中心部にサテライト教室を設置するなど、市民のアクセスが高められるよう検討しつつある。

表 2-3 新潟大学の「公開講座募集人員充足率」と「放送公開講座受講者数」

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
公開講座募集人員充足率(%)	65	76	64	52	76	66	106	45
放送公開講座受講者数	597	486	1,006	651	543	403	404	280

「今は自治体による多様な安価な学習形態がありますし、出前で新潟市の文化センターなどで講義する教官の方も少なくないと聞いてます。わざわざ五十嵐キャンパスまで出かけてくるのは大変なので、なるべく会場は医学部(市内中心部)にしています。でも、そうするとこちらの市民の方が行きにくい。受講者数はテーマです。興味のある面白いのだと集まる。テーマが難しそうだと集まりが悪いですね。名簿みてますと、たしかに常連さんがいますね。それとうちの公開講座は県の中にある「いきいき県民カレッジ」に参加しているので、そちらの単位になるから受講している人もけっこういらっしゃいます。」(担当事務官)

「以前、私どもの学科で公開講座を引き受けたことがありますが、初めは90人参加者がいたのが、最後は20人になってしまった。あれでみんなやる気がなくなった。大学の教員は教育と研究が主で、市民向けの「公開」なんて慣れてない。それに今は様々な教養講座が全国ネットで走っているでしょ。今の公開講座は計画性がない。今までだって人気の高かったのは、スキーと良寛さん。それに医学部でやった健康関係くらいでしょ。教養なんて難しいのじゃ、ここでは人は集まりませんね。要するに、ソトに向けて社会サービスする体制も予算もやる気もないということでしょう。」(教育学部:教授)

以上、地域共同研究センターと公開講座の現状と課題をみてきた。地域共同研究センターは、少しづつ認知されつつある。しかし、公開講座については学内で安定した地位を得ているとは言い難い。公開講座は地域とのインター・フェイスとして大いに機能しうるはずだが、現状では大学側の視点だけで実施されている。地域参加方式の導入など、今後改善の余地がある。

なお、新潟大学では1995年4月から法学部と経済学部にて夜間主コースを設け、学生を受け入れている。ここで参照のため教育人間科学部における現職教員の受入れ状況を表2-4に示しておいた。自治体の財政難と上越教育大学の存在があるとはいえ、県から新潟大学教育人間科学部に入学する現職教員数はきわめて少ないと言える。これについては、現在、専修免許の拡大をにらんで現職教員のアクセシビリティを高めるため、TV会議システムによる遠隔授業の取り組みが積極的になされている。

表2-4 教育人間科学部における現職教員の受入れ種別学生数

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
大学院学生	7	6	8	8	7	8	4	6	6	2
内地留学生	6	4	3	6	5	10	9	7	8	8
特殊教育留学生	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2
計	15	12	13	16	14	20	14	15	16	12

(出所：新潟大学教育人間科学部資料)

4. 新潟大学教員の地域貢献度と自己評価

4-1. 『新潟大学研究者総覧』から

1996年、新潟大学の自己点検・評価活動の一環として、『新潟大学研究者総覧』が刊行された。『新潟大学研究者総覧』に記載される「社会的活動」によって、教員の地域交流の一端を探ってみよう(表2-5)。一つ以上「社会的活動」の記載のある教員(B)について、全学の記載率27%を目安に部局別に比較すると、最も高いのが教育学部で43%、次いで法学部の33.3%となる。以下、工学部の29%、医学部の28.3%、農学部27.4%の順となる。

表2-5 新潟大学教員の本学以外の公的委員職数とローカル率：1995年度

	人文	教育	法	経済	理	工	医	歯	農	合計
教員総数(A)	84	131	54	52	90	114	145	93	62	825
記載有り(B)	19	56	18	13	16	33	41	10	17	223
記載率(B/A)	22.6	42.8	33.3	25.0	15.0	29.0	28.3	10.8	27.4	27.0
職数(C)	38	107	31	18	28	58	93	13	27	413
内、県内(D)	14	71	27	8	10	27	52	5	16	230
ローカル率(D/C)	36.8	66.4	87.1	44.4	35.7	46.6	55.9	38.5	59.3	55.7

この公的職数の内訳を地域別に分類し、新潟県内の比率をローカル率として算出したのが下の数値である。ローカル率によって部局を比較すると、最も数値が高いのが意外にも法学部で87.1%、次いで教育学部の66.4%、農学部の59.3%となる。法学部のスタッフの内、学外の公的職務に就いている者の9割は、新潟県のなかにある関係審議会の委員である。図は示さないが、所属学部と社会活動の布置を数量化によって整理すると、法学部、教育学部、農学部が新潟県及び市町村レベル、人文学部が他県、歯学部、工学部、医学部が官庁・全国レベル、経済学部と理学部が国際レベルでの公的委員を兼職していることが分かる。

もっとも、『新潟大学研究者総覧』における「社会的活動」はあくまで自己申告であるし、三つまで制約がある。また公的サービスに含めてしかるべき他大学への非常勤講師の派遣等は含まれていない。したがって、以上の数値は必ずしも社会サービスの実態を反映したものとは言えないが、新潟大学の場合、総体として少なくとも教員の4人に1人が学外で公的委員職に就き、そのうち大半は新潟県及び新

潟市他市町村からの要請に応えたものである。したがって、新潟大学は組織としての地域との連携とは別に、個人として、あるいは研究室として地域と交流があるといえよう。次に教員アンケート調査によって教員個人の地域交流をフォローしてみよう。

4-2. 教員調査の結果から

新潟大学の教員の地域貢献度はどの程度なのか、また教員は大学と地域の交流をどのように評価しているのか。新潟大学教員に対する意識調査から、自由回答による例示も示しつつ検討してみよう。本調査は、全国7国立大学（東北大、山形大、新潟大、広島大、香川大、九州大、佐賀大）に勤務する講師以上の教員6,051名を対象に1997年11月上旬から12月上旬に実施されたものである。新潟大学の回収率は41.7%：配布数796、回収数332（全体の回収数は2,672、回収率は44.2%）。回答教員の地域関連の経歴をみると、新潟大学での在学経験者は、学部については40%、大学院では16.4%である。また、他大学経験者が50%、大学外の勤務経験者は37.3%である。新潟大学の回答教員の場合、大学院出身者が少ないが、3人に1人が県内高校出身者である。

4-2-1. 教員の地域交流の実態

(1) 地域貢献は合格点

教員個人の地域交流の実態について、地域社会の機関・団体からの協力の要請への対応について調べた(表2-6)。これによって分かることの第1は、教員の多くは県内の「教育機関・研究機関」を中心に比較的多く協力要請を受けていることである。また県内の「市町村の行政」なども協力した教員の多い機関・団体である。この他の機関・団体への協力を行ったものもそれぞれある。協力経験者の比率が最も低かったのは、「市民団体・ボランティア団体」である。それでも県内のそうした団体への協力経験者は2割近くいる。反面、県外の「県や国等の行政」や「教育機関・研究機関」への協力は全国平均よりも低い。これは新潟県の地理的な位置や、県内にある上越教育大学と長岡技術科学大学との関係があると思われる。

第2は、「要請はあったが協力しなかった」教員はほとんどいない、ということである。新潟大学と地域は疎遠な関係だと指摘する声があるが、要請があれば協力を惜しまないことをデータは示している。実際、7項目についてその頻度をみると、過去一年間7項目のどれも協力しなかった者は全体の26%にすぎず、1つだけは18%、2つは19%、3つは14%、4つは10%となる。7項目すべてに○をつけた教員は全体の1.5%いる。

表 2-6 過去一年間の県内・県外機関・団体からの協力要請への対応 (%)

	「要請があり、協力した」		要請はあったが	
	<県内>	<県外>	協力しなかった	なかった
A. 市町村の行政	34.8	8.5	0.3	54.8
B. 県や国等の行政	40.9	15.5	0.6	46.4
C. 企業・経済団体	25.8	17.0	1.2	55.8
D. 教育機関・研究機関	43.9	27.0	1.8	31.2
E. 保健・医療・福祉の団体	22.7	9.4	0.6	63.0
F. 文化・芸術団体・マスコミ	22.7	9.7	2.1	61.2
G. 市民団体・ボランティア	18.8	5.2	1.2	67.6

注：1) A～Gのそれぞれの項目について複数選択

(2) 分野によって異なる協力要請

表 2-7 は、県内からの協力要請について、専門分野別の比率を示したものである。これによって分野と要請先の機関・団体との間に対応関係のあることがわかる。「市町村の行政」と「教育機関・研究機関」は教育学、「県や国等の行政」は農学、「企業・経済団体」は工学、「保健・医療・福祉の団体」は医歯学、「文化・芸術団体・マスコミ」は人文科学と教育学、そして「市民団体・ボランティア」は社会科学分野でそれぞれ「要請があり、協力した」教員が多くなっている。

表 2-7 新潟県内からの協力要請：「要請があり、協力した」比率：専門分野別 (%)

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯学
A. 市町村の行政	35.0	35.5	68.4	22.0	38.6	24.1	32.4*
B. 県や国等の行政	32.5	41.9	47.4	34.0	40.9	69.0	36.3*
C. 企業・経済団体	12.5	25.8	5.3	26.0	54.5	37.9	19.6***
D. 教育機関・研究機関	60.0	48.4	73.7	42.0	34.1	44.8	34.3**
E. 保健・医療・福祉の団体	12.5	9.7	10.5	6.0	6.8	0.0	50.0***
F. 文化・芸術団体・マスコミ	37.5	29.0	36.8	26.0	20.5	6.9	12.7**
G. 市民団体・ボランティア	32.5	41.9	26.3	16.0	4.5	10.3	12.7***
N	40	31	19	50	44	29	102

注：1) A～Gのそれぞれの項目について複数選択 2) 「要請があり、協力した」比率

*... p<5%, **... p<1%, *** p<0.1%

(3) 協力要請のルートは個人ルート

これまで見えにくかったのが協力要請のルートである。教員はどのようなルートを通して地域社会とつながっているのだろうか。それはまた、職階による要請ルートに違いがあるのだろうか。表 2-8 は、表 2 の A 「市町村の行政」、B 「県や国等の行政」、D 「教育機関・研究機関」について、県内または県外から要請協力したと回答した者の要請ルートを、「主に大学の組織を通して」、「主に個人のルートで」、「両者が同じ程度」の三つに区分してみたものである。

これによって「大学の組織を通して」依頼を受けるのは主として助教授・講師層で、「個人ルート」に依っているのは教授層であることがわかる。大学教員の地域への協力は、教授という社会的地位を通じ

つつ、その協力要請の通路としては個人的関係に依存している。それだけに行政や企業と大学とのつながりは外部からは見えず、さらに一旦できた信頼関係は地域の側の担当者が替わっても長く継続することになる。

表 2-8 職階別にみた協力要請のルート (括弧内は教授のサンプル数) (%)

(行政からの依頼)	主に大学の組織を通して		主に個人のルートで		両者が同じ程度	N
	助教授	教授	助教授	教授		
A. 審議会や委員会の委員・助言者	50.0	> 26.4	34.1	< 55.2	15.9 < 18.4	44(87)
B. 研究の依頼や報告書・資料の作成	21.4	> 15.4	64.3	< 69.2	14.3 < 15.4	42(65)
C. 講習会・講演会の講演者・講師	27.5	> 15.6	60.8	< 70.8	11.8 < 13.5	51(96)
(企業からの依頼)						
D. コンサルタントや研修会の講師	24.2	> 9.6	72.7	< 90.4	3.0 > 0.0	33(52)
E. 共同研究や委託研究	39.5	> 19.2	60.5	< 76.9	0.0 < 3.8	38(52)
F. 研究員や研修生の受け入れ	61.1	> 36.4	38.9	< 54.5	0.0 < 9.1	52(33)

それでは、こうした協力要請のルートは、分野によってどのような違いがあるのだろうか。表 4-9 は、「行政からの依頼」について、文系 (人文科学・社会科学・教育学) と理系 (理・工・農・医歯) に区分した場合の、個人ルートの比率を示したものである。これによって、文系の方がいずれの項目についても「個人ルート」の協力要請が多い、言い換えれば文系では地域交流の組織的な窓口が整備されていない、ということである。

表 2-9 専門分野と職階からみた「個人ルート」の比率

<行政からの依頼>	教授		助教授・講師	
	文系	理系	文系	理系
A. 審議会や委員会の委員・助言者	78.9	63.5	66.7	> 32.1
B. 研究の依頼や報告書・資料の作成	88.9	78.4	100.0	> 69.0
C. 講習会・講演会の講演者・講師	88.5	78.9	85.7	> 61.3

注：数値は、個人・組織×文系・理系のクロス表のうち、個人ルートの比率
分野の区分は、文系：人文・社会・教育、理系：理・工・農・医歯

(4) 総合大学でむずかしい全学的な地域との交流・大学開放事業への参加

表 2-10 は、「過去 1 年間に大学全体あるいは部局単位で実施している地域との交流・開放事業へ参加」した教員の分布をみたものである。表からわかることは、なんらかの形で大学全体的な交流に参加したものは、全体の過半数をこえているが、「どの活動にも参加してことがない」教員が 4 割を越えていることである。参加が多いのは、「部局単位での事業」である。このことから総合大学では大学全体としての交流事業への参加は難しいことがうかがえる。

表 2-10 過去一年間の、大学が実施している地域との
交流・大学開放の事業への参加 (%)

A. 大学全体として実施している活動に参加した	21.5
B. 所属部局等で実施している活動に参加した	33.5
C. 所属の部局以外で実施している活動に参加した	13.6
D. どの活動にも参加したことがない	44.8

注：選択肢A～Dの複数選択

表 2-11 は、専門分野別にみたものである。専門分野によって違いがあるのは、「所属部局等で実施している活動」と「どの活動にも参加したことがない」項目である。とくに「所属部局等で実施している活動」については、工学専攻で参加者が多い。二人に一人が何らかの所属学部で開催される交流事業への参加経験がある。さらに、工学専攻は「大学全体として実施している活動」への参加状況も比較的高い。逆に、「どの活動にも参加したことがない」と回答した教員は、教育学専攻と人文科学専攻に多いことがわかる。

表 2-11 専門分野別にみた過去一年間の、大学が実施している地域との
交流・大学開放の事業への参加状況 (%)

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯
A. 大学全体として	20.0	25.8	21.1	22.0	29.5	17.2	18.6
B. 所属部局等で実施	15.0	35.5	10.5	36.0	52.3	37.9	34.3**
C. 所属の部局以外で実施	7.5	16.1	5.3	20.0	13.6	17.2	10.8
D. どの活動にも参加したことがない	62.5	41.9	63.2	38.0	25.0	31.0	52.0**

注：選択肢A～Dの複数選択 「参加したと回答した者の比率」 **…p<1%水準で有意

4-2-2. 地域交流に対する自己評価

(1) 地域交流の意義

大学教員にとって、地域交流を行う意義、もしくは動機とは何であろうか。問「地域との交流は、先生ご自身にとってどのような意味があるとお考えですか」によって検討してみよう（1そう思う、2ある程度そう思う、3そう思わない、4あてはまらない）。表 2-12 は、「そう思う」の比率を全体と新潟大学についてみたものである。地域との交流の意義については、「地域社会に貢献できる」と回答する教員が3割強で最も多い。つづいて、「自分の研究によい刺激がある」という回答が多い。逆に、「経済的な報酬や社会的知名度」や「研究費の獲得」などをその意義としてあげる教員は相対的に少ない。つまり、地域との交流は、教員のボランティア精神が重要ではあるが、そればかりでなく何ほどのメリット、もしくはギブアンドテイクの関係がなければ長続きしないということも示している。

表 2-12 地域との交流の意義 (%)

F. 地域社会に貢献できる	33.5
A. 自分の研究により刺激がある	26.6
B. 学生の教育や指導面での効果が大きい	28.4
C. 学生の就職市場を開拓できる	17.1
D. 研究費の獲得	5.3
E. 経済的な報酬や社会的知名度	3.7

(2) 分野によって異なる地域交流の意義

表 2-13 は、地域交流の意義を専門分野別にみたものであるが、4つの分野で有意差が認められる。「学生の教育や指導面での効果が大きい」、「学生の就職市場を開拓できる」、「研究費を獲得できる」、そして「地域社会に貢献できる」である。「学生の教育や指導面での効果が大きい」は教育学、他はすべて工学専攻で「そう思う」と回答する比率が高い。なお、職階上の特徴は、「学生の教育や指導面での効果が大きい」については教授層（教授：33.7%、助教授・講師：22.7%）、「研究費の獲得について」では若手層で、それぞれ肯定的に回答していることである。

表 2-13 専門分野別にみた地域との交流の意義：「そう思う」の比率 (%)

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯
A. 自分の研究により刺激がある	28.2	33.3	36.8	12.2	29.5	41.4	23.5
B. 学生の教育や指導面での効果	35.9	26.7	52.6	18.4	20.5	37.9	24.5*
C. 学生の就職市場を開拓できる	15.4	16.7	15.8	12.2	34.1	24.1	10.8*
D. 研究費を獲得できる	0.0	3.3	0.0	2.0	15.9	3.4	5.9*
E. 経済的な報酬と社会的知名度	5.1	0.0	0.0	0.0	4.5	3.4	5.9
F. 地域社会に貢献できる	28.2	29.0	36.8	20.4	50.0	20.7	37.3*

(3) 「教育・研究機関」で高い協力要請への対応

それでは教員は、今後、地域から協力要請があった場合、どのように対応するのであろうか。要請先が「教育機関・研究機関」の場合、4割の教員が「積極的に応じたい」と回答している（表 2-14）。他の機関・団体については、積極的に対応をしたいとする教員は1～2割にとどまる。表は省略するが、「教育機関・研究機関」を除けば、「原則として応じたくない」と回答する教員も各分野について1割程度いる。

表 2-14 今後の地域からの協力要請への対応 (%)

	「積極的に応じたい」
A. 市町村の行政	29.3
B. 県や国などの行政	29.8
C. 企業・経済団体	22.3
D. 教育機関・研究機関	47.7
E. 保健・医療・福祉の団体	28.3
F. 文化・芸術団体・マスコミ	19.3
G. 市民団体・ボランティア団体	19.0

今後の地域からの協力要請あった場合、どの専門分野が「積極的に応じたい」と回答しているのか、表 2-15 によってみておきたい。7つの項目中、「教育・研究機関」を除いてすべてに専門分野間で有意差が認められる。「市町村の行政」、「県や国等の行政」は教育学と医歯学、「企業・経営団体」は工学と医歯学、「保健・医療・福祉の団体」は医歯学、「文化・芸術マスコミ団体」、「市民団体・ボランティア団体」は人文科学と医学で、それぞれ高い割合を示している。総じて医歯系で積極的な協力要請への対応がみられる。

表 2-15 専門分野別にみた、今後の協力要請への対応 (%)

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯
A. 市町村の行政	15.4	29.0	47.4	12.0	31.8	13.8	40.2 **
B. 県や国等の行政	15.4	29.0	42.1	12.0	31.8	20.7	41.2 **
C. 企業・経済団体	12.8	12.9	15.8	8.0	38.6	10.3	32.4 ***
D. 教育機関・研究機関	41.0	41.9	52.6	44.0	56.8	27.6	53.9
E. 保健・医療・福祉の団体	15.4	16.7	10.5	8.2	20.5	0.0	58.8 ***
F. 文化・芸術団体・マスコミ	28.2	16.1	21.1	10.2	15.9	3.6	27.5 *
G. 市民団体・ボランティア団体	23.1	6.5	10.5	16.3	18.2	0.0	28.4 **

「積極的に応じたい」の比率, *...p<5%, **...p<1%, ***...p<0.1%

4-2-3. 大学の地域貢献に対する評価とこれからの方向性について

(1) 「地域文化・教育」と「職業人の再教育」に厳しい評価

それでは、交流分野別にみると、新潟大学の教員は地域貢献の現状と将来のあり方について、どのように評価しているのであろうか(表 2-16)。現状については「地域の高校生の進学機会」が最も自己評価が高いが、それ以外の項目は低い。なかでも地域の文化・教育のなかの「地域における国際交流」については、新潟大学における懸案事項の一つとされ、1997年に留学生センターがようやく設立されたが、教員自身厳しい自己評価していることがわかる。同様に、「職業人の再教育」についても、現状を厳しく評価を下している。

表 2-16 所属している大学の地域社会への貢献について (%)

	現 状		将 来	
		「大いに貢献」		「将来もっと貢献すべき」
<u>(1) 地域の教育機会</u>				
A. 地域の高校生の進学機会として	53.3		37.6	
B. 地域で活躍する人材養成に	32.1		57.9	
C. 職業人の再教育	8.5		73.2	
<u>(2) 地域の文化・教育</u>				
D. 地域住民の教養の向上に	12.7		58.2	
E. 地域の文化の振興に	8.8		60.9	
F. 地域の教育機関の活性化に	7.9		65.5	
G. 地域における国際交流に	13.9		67.5	
<u>(3) 地域の行政・経済・福祉に</u>				
H. 地域の政界・行政に	7.0		42.4	
I. 地域の企業・産業界に	10.6		55.5	
J. 地域の保健・医療・福祉に	32.7		57.9	
K. 市民団体・ボランティアに	2.1		57.3	

(2) 地域貢献の範囲は県：医歯学はグローバル

地域貢献と一口にいってもその範囲は確定したものではない。教員はどの範囲の地域貢献を想定しているのか。表 2-17 は、問「先生の所属しておられる大学は、地域的にみてどのような範囲に貢献している大学だと思われますか」（1 大いに貢献している、2 やや貢献している、3 あまり貢献していない、4 全く貢献していない）の「大いに貢献している」の比率を示したものである。結果は、教員が地域貢献の範囲として認識しているのは所在県レベルだとみてよい。他方、「全国的に」、「国際的に」と地域の範囲が拡散するほど貢献度は小さくなる。また、同じ所在県でも分野別にみると、貢献度に大きな違いがあることわかる。とくに、医・歯専攻はどの範囲についても高い貢献度を示していることが特徴である。

表 2-17 専門分野別にみた所属大学の地域的貢献の範囲 (%)

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯	有意差	(全体)
A. 所在県に	46.2	33.3	31.6	18.4	31.0	39.3	60.6	***	40.0
B. 所在地方（北信越地方）	13.2	13.3	5.3	6.1	0.0	0.0	22.7	**	10.6
C. 全国的に	2.6	3.3	0.0	4.2	0.0	3.6	7.1		3.6
D. 国際的に	2.6	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	*	3.6

(3) 新潟大学への厳しい評価、地域貢献には自負

所属する新潟大学について、教員はどのような自己評価を行っているのか。質問「先生からごらんに

なって、所属しておられる大学はどんな大学だと思いますか」(1. おおいにあてはまる、2. ややあてはまる、3. あまりあてはまらない、4. 全くあてはまらない)によって検討してみよう(表2-18)。まず、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」については3割を越える教員が「おおいにあてはまる」としており、自負がうかがえる。また、「教員が地域によく貢献している大学」についても「おおいにあてはまる」と回答する教員は18.8%、「ややあてはまる」を含めるとプラス評価が76.1%となる。

しかしながら、結果は示さないが、7大学全体では「研究のレベルは全国的に高い」、「卒業生の地域の第一線での活躍」などの項目で4割の教員が「よくあてはまる」と回答しており、研究や人材養成面でのイメージが高いのに対し、新潟大学の場合にはすべての項目にわたって7大学全体よりも自己イメージが低い。もっとも、これについても専門分野によって違いがある。「教員の地域交流」について自己評価が高いのは医・歯系である。理・工系と社会科学系は厳しい評価をしていることがわかる(表2-19)。

表2-18 新潟大学のイメージ (%)

	「おおいにあてはまる」	「ややあてはまる」
E. 研究のレベルは全国的にみて高い方である	13.3	53.0
B. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	32.1	32.1
D. 全国的にみて教育の充実した大学である	8.5	51.8
C. 優れた学生が各地から集まってきている	6.1	37.9
A. 教員は地域によく貢献している	18.8	57.3

表2-19 専門分野別にみた新潟大学のイメージ (%)

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯	有意差
A. 教員の地域貢献	17.9	10.0	15.8	6.1	7.1	17.9	38.4	***
B. 卒業生の活躍	30.8	36.7	47.4	22.4	16.7	42.9	41.8	*
C. 優れた学生	2.6	16.7	5.3	2.0	0.0	3.6	11.1	*
D. 教育の充実	10.3	13.3	0.0	4.1	4.8	3.6	15.3	
E. 研究レベル	20.5	13.3	0.0	8.2	4.8	7.7	24.5	**

数値は、「おおいにあてはまる」の比率

4-2-4. 地域社会の特質と交流の阻害要因

(1) 地域の協力体制に不満

それでは、新潟大学の教員は、所属する大学の地域社会の特質や地域からの協力体制をどのように捉えているのだろうか。問「先生の所属しておられる大学の教育・研究の発展という面から見て、大学が所在する地域の特質を、先生はどのようにお考えですか」(1.十分である、2.やや十分である、3.不十分である)によって検討してみよう(表2-20)。

まず、「都市の規模」や「自然環境」については、6割前後の教員が満足している。しかし、「地域内

での学術・研究活動」、「地域のまとまりや連帯性」、「卒業生の雇用機会」、「高等教育機関の数や配置」などの面で十分であると回答した教員は少ない。「地域の人々の親近感」や「地域のまとまりや連帯性」、わけても「文化的環境」については、6.4%の教員が「十分である」と回答しているにすぎない。「不十分である」と回答した教員は半数にのぼる。実際、低い大学進学率（特に女子）、産業構造の空洞化、そして地方中核都市のなかで最も遅れている文化的なインフラ。これらが新潟大学の教育・研究の発展という面からみて、新潟市及び県に対する低い評価となっているのである。

表 2-20 大学の教育・研究の発展という面からみた、大学所在地域の特質（%）

	「十分である」		「不十分である」
A. 都市の規模	65.2	>	2.1
C. 自然環境	56.1	>	11.2
B. 交通の便	39.4	>	18.5
E. 高等教育機関の数や配置	20.0	<	34.5
D. 文化的環境	6.4	<	49.7
H. 地域の人々の大学への親近感	11.5	<	34.7
G. 卒業生への雇用機会	10.6	<	41.2
I. 地域のまとまりや連帯性	8.8	<	37.0
F. 地域内での学術・研究機活動の活発さ	5.5	<	47.9

こうした「地域の文化的環境」や「地域の人々の大学への親近感」に対する新潟大学教員の厳しい評価は察して余りあるものがあるが、このことはさらに地域から大学への協力体制に対する評価にも現れている（表 2-21）。7大学全体についてみると、「地方自治体や地域の政界」、「地域の企業・産業界」、「地域の保健・医療・福祉」などの領域で相対的に高い評価を与えているが、新潟大学の教員は「とても協力的」という回答はどの領域についても少なく、過半数は「やや協力的」という評価している。また、「市民団体・ボランティア」や「文化・芸術・マスコミ」については、「とても協力的」という回答が1割を下回っており、相対的に低い評価にとどまっている。

新潟大学の教員は、「地域の保健・医療・福祉団体」を別にすれば、各界からの協力体制を不十分だと回答している。新潟大学の教員は、将来の貢献のあり方としては積極的な姿勢を示しているにもかかわらず、現状評価が低いのは地域からの応援が十分ではないから、ということになる。もっとも、地域からの協力体制の評価には専門分野によっても違いがある。有意差の項目をみると、「地方自治体や地域の政界」については医学と農学が、「地域の保健・医療・福祉団体」については医・歯学専攻が協力的だと評価している。

「地域社会と大学は密接な繋がりを持つ必要がある。そのためには大学が情報をできるだけ公開しなければならない。しかし大学が新聞テレビ・ラジオ等のマスコミを利用して市民向けの公開講座を連絡しようとしてもなかなかうまく取り上げてもらえないのが現状。県の機関誌などははじめから相手にしてくれない。ある程度年間予算として計

上してもらえると動きやすくなるように思う。」(病院)

表 2-21 所属大学への地域からの協力体制 (括弧内は新潟大学) (%)

	「とても協力的」	「やや協力的」
A. 地方自治体や地域の政界	15.8 (9.1)	53.3 (50.0)
B. 地域の企業・産業界	15.7 (5.5)	55.9 (57.0)
C. 地域の教育界	14.8 (8.8)	52.6 (50.9)
D. 地域の保健・医療・福祉団体	14.7 (16.4)	50.4 (47.9)
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	8.9 (3.9)	49.4 (50.9)
F. 市民団体・ボランティア	6.8 (3.6)	44.1 (44.8)

(2) 文系はノウハウ・理系は地元企業の足腰が交流の障害

そこで、地域との交流を深める上での障害は何か、地域と大学側それぞれについてたずねてみた。まず地域社会の側については、全体に「そう思う」の割合が低い。過去一年間、県内・県外からの協力要請のなかった人々が過半数だから、交流の障害を地域の側に求めても明確なイメージがつかめないというのが実態であろう。しかし、「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」という回答が3割ある(表 2-22)。「ある程度そう思う」を入れると7割を越える教員(72.7%)がそう思っているのである。また、「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」ことも浮き彫りにされた。「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」については、分野別にみると工学(37.2%)、理学(30.6%)を専攻する教員の間で「そう思う」と回答する割合が高い。

表 2-22 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害:「そう思う」の比率 (%)

B. 人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	30.0
G. 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	18.8
D. 大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	21.6
E. 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	21.8
A. 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	19.7
C. 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	20.3
F. 地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	13.3

「新潟の企業は他県に比べて企業の典型的パターンを示しています。つまり、情報を出すのが怖い。自分たちは情報をオープンにしたがらないし、やってみなければ分からないものにお金を出すことを嫌がる。インテリジェンスな部分は東京や横浜でやって、新潟では応用や生産に直結する相談が多い。自分たちの情報をもっていられるのじゃないかと、おっかなびっくりで対応してくる。共同開発センターの予算の半分はセンターを維持するためのもの。とにかく新潟は情報後進国だと思います。」(工学部:教授)

これに対して、大学の側にある障害としては「教育研究で忙しくて時間がとれない」と過半数の教員が回答している（表 2-23）。同様に、「社会的サービスが業績として評価されない」も多く指摘されており、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」、「大学に地域交流のビジョンがない」なども障害とみる教員が多い。逆に、「地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない」、「地域交流をする具体的な必要性が乏しい」については相対的に少ない。分野別にみると、社会科学専攻の「大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている」（53.3%）と教育学専攻の「大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」（56.3%）で、過半数の教員が「そう思う」と回答している。要するに、文科系は大学側の交流の窓口とノウハウ、理工系は地元企業の足腰の弱さを交流の障害だとみていることがわかる。

「大学には多数の研究者がおり、地域社会にはその能力を利用したらと思われる領域がある。しかし、これまで、大学と地域との交流をコーディネートする部局が存在しないため、双方とも遠慮しあっているようだ。」（法学部）

「地元の教育委員会から依頼を受けて公開講座や学習指導会の講師を務めることがあります。受講者からのフィードバックが乏しいので自分のやったことがどの程度理解されたかを知ることができず徒労感にあります。要求が明確でないのでこちらも何を提供したらよいか分からないことも多く、表面だけの交流に終わっていることも多い。地域社会が何を望んでいるか知ることもなく、自分の専門に閉じこもるあり方は改善されるべきだが、大学と地域を繋ぐパイプのような機関が必要かと思います。情報センター的なものがないとどちらも相手の顔の見えない交流をせざるを得ない。」（人文学部）

表 2-23 大学の側にある障害：「そう思う」の比率（%）

B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	51.7
A. 社会的サービスが業績として評価されない	43.9
E. 大学との交流のノウハウが大学側に欠けている	28.2
C. 大学に地域交流のビジョンがない	28.2
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	26.1
F. 地域交流をする具体的な必要性に乏しい	22.1
G. 地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない	19.4

4-2-5. 国立大学と地域社会との関わり方について

最後に、国立大学一般の今後のあり方について、新潟大学の教員がどのような意見をもっているのか検討してみよう。第一は、いわゆるローカリズム対コスモポリタニズムについて、第二は地域社会との交流を高める制度についての意識である。

（1）ローカリズムとコスモポリタニズム

国立大学と地域社会との関わり方について、6組の対比型の設問をしてみた（表 2-24）。地域性を支持する項目は、「企業との共同研究、人的交流」であり、全体の7割が賛成である（工学は9割が賛成）。また、「学問的な発展のためにも、教員は積極的に地域と交流すべきだ」は、8割の教員が支持しており、

さらに「地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべき」についても、過半数が「教育・研究に専念」よりも支持していることが分かる。これに対して、学問の普遍性や大学の自立性を強調した項目では「地域を越えて活躍する人材の養成を第一とするべきだ」については8割の教員が支持している。

表 2-24 国立大学のあり方について (%)

＜地域性 (Aの考え方) を支持する教員が多い設問のペア＞		Aに近い ややAに	
(5) 「A. 企業との共同研究、人的交流を積極的に行うべきだ」			
> 「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	26.1	44.2	
(6) 「A. 学問的な発展のためにも、教員は積極的に地域と交流すべきだ」			
> 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は地域との交流は極力控えるべきだ」	21.8	61.2	
(4) 「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」	15.2	43.6	
＞B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ			
＜普遍性 (Bの考え方) を支持する教員が多い設問のペア＞		Bに近い ややBに	
(1) 「B. 地域をこえて活躍する人材の養成を第一とするべきだ」			
> 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を第一に考えるべきだ」	31.2	47.6	
(3) 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を進展させるべきだ」			
> 「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」	23.6	35.5	
(2) 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」			
> 「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」	16.1	40.3	

(2) 県・市の資金受け入れ制度を

近年、国立大学のあり方をめぐって、とくに地域社会との関係でいくつかの改革事項が提言されている。新潟大学では、現在、地域住民との日常的な関係を維持するために地域の有力者に「大学参与」の資格を与える構想があるが、教員はそうした考え方にどのような考えをもっているのだろうか。

まず、「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度」の導入には、4割近い教員が「大いに賛成」と応えており、「どちらかといえば賛成」まで含めれば、9割に達する。とくに、工学専攻の5割の教員が「大いに賛成」と回答している。また、地域を知る上で有効な教育として期待される「インターン制度」については、「県・市の資金」より賛成は少ないものの、「どちらかといえば賛成」まで含めて4分の3が賛成であり、これも工学では4割近くの教員が「大いに賛成」である。これに対して、「地域住民子弟の優先入学」や「地域代表の大学の運営参加」については否定的である(表 2-25)。

表 2-25 国立大学と地域社会との関係について (％)

＜賛成が多い地域関連の課題＞		おおいに賛成	どちらかといえは賛成
C. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度設ける	37.9	48.5	
B. 学生を企業や自治体などで十種させるインターン制度を設ける	17.6	49.1	
＜反対が多い地域関連の課題＞		おおいに反対	どちらかといえは反対
A. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	43.6	34.3	
D. 地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	25.2	37.9	

4-2-6. 教員調査のまとめ

以上、新潟大学教員の地域交流の実態について『研究者総覧』と教員に対する意識調査から検討した。明らかになったのは、以下の三点である。

第1は、新潟大学の教員は、予想以上に県内の各機関・団体からの協力要請に応じているということである。それはとくに教授層で高く、専門分野によっては7割以上の教員が県内の各機関・団体からの要請に協力している。むしろ、それはあくまで個人的な交流であって全学的な交流・開放の取り組みについては、総合大学の性格上、参加する教員は比較的少ないといえる。また、将来のあり方について、「地域の医療・保健・福祉」、「地域の企業・産業界」、「地域の文化・教育」分野でもっと積極的な貢献をしたいと回答しており、またこれまで貢献してこなかったと認める「職業人の養成」、「市民団体・ボランティア」についても積極的な姿勢をみることができた。

第2は、しかし、要請ルートが個人的関係に依存していることに、とくに文科系が地域社会に開かれていないことである。これについては新潟大学側に窓口や予算がないことに加えて、国立大学の場合、地域からの要請に協力するか否かは最終的に教員個人の判断に依存するし、とくに文系では個人的照会に頼らざるをえない。それだけに地域と大学を結びつけるマネージメント的役割の意義を問い直す必要がある。

第3は、新潟大学の地域交流を規定・阻害する条件である。大きく二つの要因がある。一つは、いうまでもなく教員の研究志向である。有り体に言えば「教育・研究で忙しい」、「社会サービスが業績にならない」「アレもコレも」できない、ということである。地域貢献に対する余裕のなさは、新潟大学に限ったことではないが、ここにははじめに触れたように新潟大学の構造改革が背景にある。「市や県の資金受け入れ制度」を歓迎するのも、構造改革の流れのなか、外部資金の調達に関わっている。

今一つの要因は、大学が立地する新潟県、あるいは新潟市の地域性の問題である。地域との＜対等な＞交流云々という以前に、新潟大学の教員は地域の側の文化的未成熟さが、地域交流の大きなマイナス条件になっている。今回の調査で改めて教員が地域の文化的な環境や地域からの協力体制を厳しく採点していることが明らかになった。地域社会は新潟大学を敬遠するが、同様に教員も魅力の乏しい地域社会を必要とせず遠ざけてきたのである。大学の地域交流の重要さは理解できるが、大学の知識を理解し

支援してくれる機関や団体が「新潟」では少ないと考えられてきたのである。新潟は以前から大学と地域は結びつきが弱く、疎遠な関係だと言われてきたが、以上が教員からみた地域交流の断面である。

5. 有識者の評価

それでは新潟大学の組織的な、あるいは個人レベルの地域交流への取り組みは、果たして地域社会にどのように認知されているのだろうか。包括的に交流実態を把握するために、1998年6月下旬～7月中旬に有識者調査を実施した（配布数：1,421,有効回答数：672,有効回答率47.1%）。以下、自由記述を交えて結果を報告したい。いうまでもなく有識者の定義それ自体あいまいであるが、ここでは『新潟県年鑑』（1998年度版、新潟日报社）に記載される組織や団体の代表、もしくはそれに準じる役職に就いている人を有識者とみなし、政治、行政、産業、経済、教育、医療、保健、社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化、芸術の分野別に選出した。有識者の分野別構成比は、表2-26の通りである。

表2-26 有識者の分野別構成比（%）

政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
35.1	12.6	30.8	12.2	9.2

注：「その他」は「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」の合計。以下の表も同じ。

5-1. 新潟県有識者のプロフィール

まず、調査対象となった新潟県内有識者の属性をみておこう。県内有識者の男女比については、男性が97.6%、女性が2.4%である。圧倒的に男子が多い。これはとくに「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」の分野での女性比率が低いためである。また、県内有識者の平均年齢は、58.4歳。県内居住歴をみると、新潟の有識者は31年以上が86.5%。最終在籍校が県内にある有識者は、58.3%である。さらに、地元国立大学の学部や大学院に在籍したことがあるものは、29.5%。これは「医療・保健」の有識者（病院長）の7割近くが新潟大学医学部OBであることによる。また、最後に卒業した学校が県内にある有識者のうち、新潟大学に在学経験の有する者は48.8%にもものぼる。その意味で、新潟大学は県内有識者の最大のリクルート源であり、以下の有識者からみた新潟大学像はOBからみた評価といってもよい。

5-2. 有識者の新潟大学への関心

(1) ごく一般的なことを知っている程度

まず、新潟大学に対する有識者の関心からみてみたい（表2-27）。有識者全体でみると、「新潟大学のことについてはごく一般的なことを知っている程度」（52.1%）と「新聞・雑誌などの記事に注意している」（42.7%）が高い。有識者は格別に積極的な関心を抱いているほどではないが、「あまり関心がない」（3.7%）というほどではない。ただし、分野ごとに有識者の関心の抱き方、強さは異なる。「政治・行政」、「産業・経済」、「その他」の分野の有識者に比べれば、「医療・保健」と「教育」分野の有識者の関心はより強いといえる。とくに、「医療・保健」分野の有識者の関心が際だって高い。

「新潟大学は地域にとって魅力のある大学になってほしい。留学生などの受入はそこそこにして新潟県とその周辺の産業ともっともっと交流を持ち、アクティブな研究活動をすべきである。ハイテク技術だけが学問ではない。文系、理系とも地元の産業に目を向けて、それに対応できない人は淘汰されるべきである。産学共同こそ尻をたたけ。」(病院経営)

表 2-27 有識者の新潟大学への関心 (%)

	政治 行政	産業 経済	教育	医療 保健	その他	有識者計 合計
A. 新潟大学のことはあまり関心がない	3.4	3.5	1.9	1.2	6.5	3.0
低 ↑ 関 心 ↓ 高 B. 新潟大学についてはごく一般的なことを知っている程度である	66.5	58.8	46.9	20.7	46.8	52.1
C. 新聞・雑誌などで新潟大学に関する情報があれば注意して読む	30.9	30.6	53.6	59.8	45.2	42.7
D. 新潟大学が発行する印刷物などに読む目を通している	5.9	8.2	9.7	41.5	8.1	11.9

注：数値はそれぞれについて「あてはまる」と答えた比率

(2) 組織的連携の認知度にはズレがある

それでは、新潟大学が行っている地域サービスは、どの程度有識者に認知されているのだろうか。新潟大学が以前から行っている地域交流活動の中には、「大学主催・共催の公開講座」(62.2%)のように比較的よく知られているものもある(表 2-28)。他方で、大学側はPRしているつもりでも期待されるほど認知されていない活動もある。例えば、「社会人のための教育課程」(30.7%)「地元企業との共同研究・開発」(28.9%)、「高校生などへの大学説明会、オープンキャンパス」(23.9%)や「地域共同研究センター」(12.8%)などである。これらのうち、「社会人のための教育課程」については、分野によるばらつきは小さい。だが、「地元企業との共同研究・開発」、「高校生などへの大学説明会、オープンキャンパス」、「地域共同研究センター」などは、分野によって認知度が大きく異なる活動である。

実際、「高校生などへの大学説明会、オープンキャンパス」は教育分野の有識者の48.8%が知っているが、医療・保健分野の有識者では3.7%にすぎない。また、「地元企業との共同研究」と「地域共同研究センター」は、産業・経済分野の有識者の認知度が高い(それぞれ、44.7%、28.2%)。しかし、一般人を対象にした公開の活動でも、「大学施設の一般開放」(13.2%)のように、総じてあまり知られていないものもある。

「新潟大学医学部についてはよく知っているし、交流も深い」が、他学部についての知識は浅く、正しい理解を持って

いるとはいえないかもしれない。新潟大学は全般に新潟県という地域の中で安住しすぎているうちに、国全体或いは国際的な活躍が少なくなっているという印象をもっています。国際的というのは社交だけでなく、学問的、技術的内容を含む意味です。」(病院長)

「私の町、相川町には新潟大学農学部演習林や理学部の臨海実験場があり、身近に新潟大学と接する機会は佐渡島内では一番恵まれている。これらの施設と交流を深める中で、町の基幹産業である農林水産の進展のために力を借りて行くべきだと痛感した。」(町村役場)

表 2-28 新潟大学が行っている地域交流活動の認知度 (%)

	政治 行政	産業 経済	教育	医療 保健	その他	有識者 合計
A. 大学主催・共催の公開講座	55.9	54.1	71.5	70.7	54.8	62.2
B. 大学施設の一般開放	14.0	8.2	15.9	13.4	8.1	13.2
C. 高校生などへの大学説明会	14.8	10.6	48.8	3.7	11.3	23.1
D. 社会人のための教育課程	26.7	34.1	37.2	19.5	33.9	30.7
E. 各学部による技術講習会など	14.0	14.1	9.2	17.1	11.3	12.6
F. 地元企業との共同研究・開発	33.5	44.7	21.7	18.3	27.4	28.9
G. 地域共同研究センターの活動	12.3	28.2	8.2	7.3	16.1	12.8
H. その他の地域交流	3.0	1.2	5.8	7.3	3.2	4.2

注：数値はそれぞれについて「あてはまる」と答えた比率。

5-3. 新潟大学のイメージと地域貢献の範囲

(1) 新潟大学のイメージ：研究と地域交流に厳しい評価

次に、有識者は新潟大学に対してどのようなイメージを抱いているのか、教員調査で用いた5つの項目について検討した(表 2-29)。まず、有識者計について「おおいいあてはまる」の比率をみると、「卒業生は地域の第一線で活躍している」が28.3%で最も評価が高く、分野にかかわらず評価が一定しており、教員の評価ともほぼ一致している(教員32.1%)。これに比べると、「教員は地域によく貢献している」(16.8%)については、必ずしも合格点を与えているわけではない。「ややあてはまる」を入れると、教員の76.1%が貢献しているとするのに、有識者は58.2%に留まる。

分野別にみて一貫して評価が厳しいのが、「産業・経済」分野の有識者である。また、「研究のレベルは全国的にみて高い方である」(8.8%)については、有識者は教員の情報が得にくいからであろうが、厳しい評価下している(新潟大教員:13.3%)。とくに、「医療・保健」(18.3%)と「産業・経済」(4.7%)分野の有識者の間に新潟大学の研究レベルの評価に大きな開きがみられる。

表 2-29 新潟大学のイメージ：「おおいいあてはまる」の比率 (%)

	政治 行政	産業 経済	教育	医療 保健	その他	有識者 合計	新大 教員
A. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	27.8	30.6	30.9	30.5	24.3	28.3	32.1
B. 教員は地域によく貢献している	<u>22.2</u>	8.2	<u>20.3</u>	13.4	16.4	16.8	18.8
C. 全国的にみて教育の充実した大学である	11.1	7.1	13.0	<u>15.9</u>	14.2	12.8	> 8.5
D. 優れた学生が各地から集まってきている	<u>20.8</u>	8.2	12.6	15.9	15.5	14.3	> 6.1
E. 研究のレベルは全国的にみて高い方である	6.9	4.7	6.3	<u>18.3</u>	9.7	8.8	< 13.3

(2) まずは県内に貢献すべき

新潟大学は、どの範囲の「地域」に現在「貢献しているか」、また将来は「貢献すべき」だと有識者はみているのか(表 2-30)。有識者計でみると、現状の評価では、「所在県」に「おおいに貢献」とする回答がほぼ 40%、「所在地方」は 8.5%となっており、「全国的」、「国際的」な貢献度はそれらを大きく下回っている。

分野別にみると、現状評価の高い分野と低い分野のあることがわかる。現状評価の高い分野は、「医療・保健」の有識者である。50%の有識者が「おおいに貢献している」と評価するが、逆に「その他」(社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術)と「産業・経済」については、それぞれ 25.8%、30.6%と低くなる。また、現状評価が低い分野の有識者ほど、将来については「もっと貢献すべき」とする比率が高くなる傾向にある。

表 2-30 新潟大学が貢献している地域の範囲の評価 (%)

	政治・行政		産業・経済		教育		医療・保健		その他		有識者計	
	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来
A. 所在県に	43.2	66.9	30.6	71.8	40.1	66.7	50.0	61.0	25.8	75.8	39.9	67.6
B. 所在地方に	6.4	58.5	12.9	58.8	6.3	59.9	15.9	54.9	8.1	61.3	8.5	58.8
C. 全国的に	3.2	60.2	2.4	68.8	1.9	62.8	6.1	65.9	4.8	72.6	3.1	63.8
D. 国際的に	2.5	61.9	1.2	71.8	1.4	66.7	8.5	66.9	0.0	74.2	2.5	66.2

数値は、現状「おおいに貢献している」、将来「もっと貢献すべき」の比率

5-4. 新潟大学の地域貢献の現状評価と将来の方向性

(1) 地域の資源の活用は、有識者の過大評価

新潟大学は地域の資源をどの程度活用しているか。この質問項目は、有識者からは情報が得にくい設問であったかもしれない。実際、分野別には有意差がみられなかった。しかし、この設問は、教員調査でみた「大学の教育・研究の発展という面からみた大学の所在する地域の特質」(表 2-20 参照)と関わっており、有識者と教員との間には大きな認識上のギャップのあることがわかる(表 2-31)。

有識者は、「地域がもっている資源を教員が活用している」と回答した比率は、「地域の資料や情報」や「地域の自然・社会環境」で5割を超えているが、「自治体や企業の資金」(26.3%)、「自治体・企業・

学校などの施設・設備」(32.6%)は4割以下である。この結果を教員調査と比べてみよう。例えば、「地域の自然・社会環境」についてみると、教育面では全体の25.8%の教員しか活用していないのに、有識者は過半数が活用していると思っている。有識者の方が教員よりも「自治体や企業などの資金」を除いて、「地域資源を教員が活用している」と回答する傾向が強いのに、教員は実際には利用していない。つまり、実態以上に有識者は教員の地域資源の活用を過大に評価していることがわかる。

表 2-31 教員は地域がもっている資源を活用しているか (%)

	有識者	新潟大学教員	
		教育面	研究面
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	32.6	> 26.3	23.3
B. 地域の人材	39.3	> 26.7	28.5
C. 地域の資料や情報	51.6	> 32.8	31.2
D. 自治体や企業などの資金	26.3	11.8	26.4
E. 地域の自然・社会環境	53.7	> 25.8	22.1

注：数値は「おおいに活用している」と「やや活用している」の比率の計。

(2) すべての分野でもっと貢献を

地域交流に関する新潟大学の現状と将来の貢献のあり方について、有識者はどのように評価しているのか、貢献分野別に検討してみよう(表 2-32)。数値は、現状は「おおいに貢献している」、将来は「もっと貢献すべき」の比率を示している。まず、現状について、有識者の評価が高いのは、「地域の高校生の進学機会」(48.5%)と「地域の保健・医療・福祉」(39.4%)である。次に、将来のあり方については、現状よりもバラツキが少ないのが特徴的である。どの項目にも現状よりも強い期待が現れている。70%を目安にすると、「職業人の再教育」、地域の文化・教育にかかわる4項目すべて、そして「地域の企業・産業界」への貢献について「もっと貢献すべき」という要望が強い。新潟大学は、教育・研究・社会サービスの面で、現状よりも幅広い領域・対象にわたって地域に貢献することを地元の有識者から求められているのである。

ここで有識者の分野について、有意差のある項目を触れておきたい。まず、現状では「地域の保健・医療・福祉」について「医療・保健」分野の有識者が51.2%と際だって高い評価を示している。将来では「地域で活躍する人材養成」(「その他」が85.5%、「産業・経済」が81.2%)、「地域の政界・行政」(「その他」が72.6%)、そして「地域の企業・産業界」(「その他」が83.9%)の三つの項目について、いずれも「その他」の有識者(社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術)から強い要望が出ている。

有識者と新潟大学教員を比べてわかることは、第1に地域の教育機会に関する三つの項目と、「地域住民の教養の向上」、「地域における国際交流」については、教員の方が有識者よりも現状評価が高いこと、第2は将来についてはすべての項目で有識者の方が強い期待を示していること、第3は有識者と教員は数値の差異はあるものの、新潟大学の現状と将来についてはほぼ一致した見方を示していることである。

つまり、教員、有識者ともに「職業人の再教育」、「地域の文化・教育」、そして「市民団体・ボランティア」への貢献について、新潟大学の地域交流の現状を厳しく受け止め、将来はもっと貢献すべきであるとみているのである。

「新潟大学に限らず、これからは特徴のある学部・学科・研究をしている先生がいる大学に学生も企業も集まると思います。その中で貴大学を側面から見ていると、骨が折れても積極的に産学協同を考えていらっしゃる先生と、初めから新潟県にはやる気がないと見ている先生がいるように感じます。企業側も有用な研究者を求めて日本、世界を採ることになると思います。」(機械製造会社経営)

表 2-32 貢献分野別にみた有識者と教員のズレ (%)

	有 識 者		新潟大学教員	
	現状	将来	現状	将来
(1) 地域の教育機会				
A. 地域の高校生への進学機会	48.5	< 54.5	53.3	> 37.6
B. 地域で活躍する人材養成に	28.6	71.4	32.1	57.9
C. 職業人の再教育に	3.4	76.8	8.5	73.2
(2) 地域の文化・教育				
A. 地域住民の教養の向上に	9.8	75.4	12.7	58.2
B. 地域の文化の振興に	9.8	76.3	8.8	60.9
C. 地域の教育機関の活性化に	12.5	78.6	7.9	65.
D. 地域における国際交流に	6.1	73.2	13.9	67.5
(3) 地域の行政・経済・福祉				
A. 地域の政界・行政に	10.4	59.2*	7.0	42.4
B. 地域の企業・産業界に	10.7	72.0*	10.6	55.5
C. 地域の保健・医療・福祉に	39.4	66.5	32.7	57.9
D. 市民団体・ボランティアに	3.1	68.3	2.1	57.3

数値は、現状：「おおいに貢献している」、将来：「もっと貢献すべき」の比率。

(3) 地域貢献の期待連鎖

それでは、新潟大学の地域交流に関する有識者の現状評価と将来の評価とは、どのような関係にあるのか。この関係を探るために、表 2-33 の 4 類型よって期待の連鎖というべきものを検討してみよう。すなわち、「積極貢献型」(現状は「貢献している」しているが、将来は「もっと貢献すべき」)、「新規貢献型」(現状は「貢献していない」ので、将来は「もっと貢献すべき」)、「消極貢献型」(現状は「貢献している」ので、将来は「貢献しなくてよい/現状でよい」)、「無関心型」(現状は「貢献していない」が、将来も「貢献しなくてよい/現状でよい」)の 4 類型である。表 2-34 の数値は、全体 100%に対する 4 類型の比率を各項目別に算出したものである。同様に算出した教員調査の結果についても併記しておいた。

表 2-33 現状と将来の4類型 (%)

		将 来	
		もっと 貢献すべき	貢献しなくてよい ／現状でよい
現 状	貢献している	積極貢献型	消極貢献型
	貢献していない	新規貢献型	無関心型

有識者と教員を比較してわかることは、いずれの項目においても有識者の方が「積極貢献型」と「新規貢献型」の比率が膨らむ傾向にあるが、教員は「消極貢献型」と「無関心型」にも意見が分散していることである。項目別に両者の主だった相違をみると、「地域の高校生の進学機会」については、教員はすでに十分貢献したから将来は現状でよいという「消極貢献型」が 56.2%で最も高くなるが、有識者の方は将来についても引き続き貢献を期待している。同様に、「地域の政界・行政」については、教員は意見がばらついてきたのが、有識者では「積極貢献型」に意見がシフトしている。また、「職業人の再教育」と「市民団体・ボランティア」については、有識者の方がいっそう新規参入を新潟大学に期待していることがわかる。有識者はこのように新潟大学の地域貢献について将来にわたって強い期待を寄せていることがわかる。それでは有識者は、新潟大学への地域の協力体制をどのようにみているのだろうか。この点について検討してみよう。

表 2-34 現状と将来の連鎖からみた新潟大学の地域交流 (%)

	有 識 者				新潟大学教員			
	積極	新規	消極	無関心	積極	新規	消極	無関心
(1) 地域の教育機会								
A. 地域の高校生への進学機会	49.8	8.9	38.2	3.1	33.9	5.8	56.2	4.1
B. 地域で活躍する人材養成に	62.5	14.2	22.1	1.1	52.4	8.6	35.8	3.2
C. 職業人の再教育に	29.4	54.3	8.6	7.7	30.3	43.0	16.6	10.1
(2) 地域の文化・教育								
A. 地域住民の教養の向上に	47.3	35.0	14.4	3.3	39.9	22.4	30.2	7.5
B. 地域の文化の振興に	49.7	34.1	12.9	3.3	40.6	24.4	24.0	11.0
C. 地域の教育機関の活性化に	46.5	35.6	13.7	4.1	38.4	27.0	23.1	11.5
D. 地域における国際交流に	41.5	38.9	11.1	8.5	46.2	21.1	26.6	6.1
(3) 地域の行政・経済・福祉								
A. 地域の政界・行政に	36.7	28.6	21.5	13.2	21.8	23.7	28.9	25.6
B. 地域の企業・産業界に	50.3	29.1	16.2	4.3	42.3	17.3	30.3	10.1
C. 地域の保健・医療・福祉に	58.8	13.9	25.4	2.0	48.4	13.6	32.5	5.5
D. 市民団体・ボランティアに	24.2	52.2	10.9	12.6	20.8	40.7	16.0	22.5

数値は、全体の合計(100%)に対する各セルの比率。

5-5. 新潟大学への地域の協力体制と交流障害

(1) 新潟大学への地域の協力体制には厳しい評価

大学の地域交流は、大学と地域の双方向的な関係が重要である。そのためには地域の協力体制も整備されていなければならない。まず、有識者は地域の各界がどの程度新潟大学に「協力している」とみているのか検討してみよう(表 2-35)。まず、有識者全体と比較すると、「地域の教育界」と「地域の保健・医療・福祉団体」については7割近くの有識者が高い評価を与えているのに対し、残りの各界は50%以下である。とくに、「市民団体・ボランティア」では3割にとどまっている。「市民団体・ボランティア」については、有識者は新潟大学の地域貢献を厳しく採点する傾向にあったが、同様に新潟大学に対する地域の協力体制も十分なものはみていない。教員調査の結果と比べると、有識者よりも教員の方が地域の協力体制を評価していることがわかる。例外は、「地域の教育界」である。有識者の68.6%が協力的であるとするのに、教員は59.7%にとどまっている。非協力的だとする教員は43%もいる。

表 2-35 新潟大学への地域からの協力体制の評価 (%)

	有 識 者		新潟大教員	
	協力的	非協力的	協力的	非協力的
A. 地方自治体や地域の政界	45.2	< 50.3	59.1	> 35.1
B. 地域の企業・産業界	45.1	< 49.7	62.5	> 32.1
C. 地域の教育界	68.6	> 26.8	59.7	> 43.0
D. 地域の保健・医療・福祉団体	68.6	> 26.8	62.3	> 26.6
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	49.0	45.8	54.8	> 36.3
F. 市民団体・ボランティア団体	29.6	< 64.6	48.4	41.8

注：数値は「協力的」＝「とても協力的である」と「やや協力的である」の計
「非協力的」＝「全く協力的でない」と「あまり協力的でない」の計

(2) 交流の障害要因：ノウハウとビジョンの欠如

それでは、なぜ大学の地域交流が双方向的なものになりえないのか、地域交流のどこに問題があると有識者はみているのか。大学と地域の交流を促進する上で障害になっている要因について、地域の側にある要因と大学側にある要因それぞれについて検討してみよう(表 2-36)。まず、地域社会の側の障害要因についてみると、「大学との交流のノウハウがない」と「大学との交流のビジョンがない」で、それぞれ回答の比率が39.4%、39.1%と極めて高いことがわかる。また「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」などの障害も指摘されている(23.5%)。ノウハウとビジョンの欠如について教員調査をみると、ともに2割程度の教員が「そう思う」と回答しているにすぎない。このことから、地域の側にある交流障害は、有識者の方が強く認識していることがわかる。

これに対して、新潟大学の側にある交流障害については、有識者は地域の側ほど問題だとはみなしていない。教員が地域の側にある交流障害を考えにくいのと相同である。それだけ有識者は大学について十分な情報をもっていないということであり、大学側の広報活動のあり方が問われるところである。なお、「地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」については、「そう思わない」が53.0%にもなり、新潟大学教員の27.6%を大きく上回っている。ここに有識者と教員の間に大きな意識のズレがある。

表 2-36 新潟大学と地域との交流の障害要因 (%)

<地域の側にある要因>	「そう思う」	「そう思わない」
A. 交流のビジョンがない	39.1	>> 6.4
B. 交流のノウハウがない	39.4	>> 4.9
C. 地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	10.0	<< 53.0
D. 大学の研究の成果を活かせるような企業が地域に少ない	23.5	20.1
<大学の側にある要因>	「そう思う」	「そう思わない」
A. 交流のビジョンがない	24.1	> 13.2
B. 交流のノウハウがない	21.0	> 14.6
C. 教員の地域への関心が低い	24.4	20.7
D. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	19.6	19.0

5-6. 新潟大学の地域交流に対する有識者の期待

(1) 大学の情報を広く開示して

有識者が新潟大学に将来期待することは何であろうか。もっとも要望が強いのは、「大学の情報を広く開示する」ことである。「おおいに期待する」だけで6割近くになる。ノウハウ・ビジョン云々言う前に、そもそも新潟大学に関する情報がないのである。情報公開については、『新潟大学研究者総覧』(1996,1999)が刊行されているが、情報公開への期待はとくに町村レベルの有識者の自由記述に数多くみられた。南北に長い自治体を有する新潟県では、行政調査でみるように、町村レベルまで新潟大学、教員の情報が十分行き渡っていない実態がある(第4章参照)。

次いで、「大学施設の開放」、「インターン制の導入」を期待するのは有識者の4割である。これらは地元の国立総合大学への期待としてコンセンサスが成立していることがらといえる。しかし、近年、大学と地域の交流を活性化させる方向として構想されている「大学への県・市の資金の受け入れ」、「地域住民子弟の入学優先枠の設定」、「地域代表の大学運営参加」に関しては、全く期待しないというわけではないが、情報開示ほど期待が大きいというほどでもない。教員調査と比較すると、教員は「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける」について、期待が大きいに対して、それ以外の項目は低調である(表2-37)。

「地域貢献を考える余り、地域住民子弟の優先枠を設けるなどナンセンス。国立大学たる新潟大学はもっともっと全国から、世界から優秀な学生を集め、研究で或いは外部からの目でこの新潟県に貢献すべきである。ただ、研究、講座の公開、市民への呼びかけなどは引き続き積極的に実行していただきたい」(放送局)

「新大が有している様々なノウハウを是非地域社会に提供し、地域経済の活性化に資してほしい。まだ、新潟県内

の新大の存在意義は絶大なものがあると思われるので、その威光のあるうちに、大学側から地域へアプローチを進めてほしい。さもないと、時代の流れに取り残されて貴重な人材が県外へ流出していく傾向に拍車をかけてしまいかねないと思う。」(金融)

表 2-37 新潟大学に将来期待すること：「おおいに期待する」の比率 (%)

	有識者	教員
A. 大学の情報を広く開示する	59.4	—
B. 大学の施設を地域住民に開放する	41.1	—
C. 学生を企業や自治体などで学習させるインターン制度を設ける	38.4	> 17.6
D. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	30.2	> 3.6
E. 地域代表が大学の運営に参加する事ができるような制度を設ける	21.3	> 9.1
F. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	17.6	< 37.9

(2) 有識者の大学選好

大学の地域交流に関して、どの大学に何を期待するかを尋ねると、すべての役割について「主に新潟大学に期待する」が最も多い(表 2-38)。この傾向は、一般に同等の役割を担える他大学・他機関が同じ県内に少ない地域ほど強まる。「職業人のための短期研修」や「県・市行政の審議会等の委員」について、新潟大学への期待度が相対的に低いのは、これらの役割に関しては、その役割を担える人的・物的資源が新潟大学以外のところでも得られるからなのであろう。これを「棲み分け」とみることもできるのかもしれないが、やはり新潟大学は地域社会において大きな存在である。

第1章で述べたように、県内には3つの国立大学と8つの私学があり、このうち6私学は公私協力方式によって設立された経緯をもっている。行政調査の結果をみると、「県・市行政の審議会委員」など新潟大学に対する期待は際だって強いが、「地元企業への技術・情報サービス」や「職業人への短期研修」などは長岡技術科学大学に、「施設・設備・情報の市民への開放」や「市民対象の公開講座」などは上越教育大学や「最寄りの私学」に対する期待が、とくに市町村レベルで大きいことなどが明らかになっている(第4参照)。広大な県土を擁する新潟にとって新潟市に立地する新潟大学の顔が総じて見えにくいことは、自由記述にも散見される。

「新潟大学に関する情報はどの程度開示されているのだろうか。例えば教育委員会で新潟大学の公開講座、相談、研修などの案内に接することはほとんどない。社会の変化、問題に対して取り組みを強めるとともに、情報の開示につとめる必要がある」(教育長)

表 2-38 役割期待別にみた有識者の大学選好 (%)

	主に 新潟大学	主に県内 の他大学	主に県外 他大学	どちらとも いえない
A. 県・市行政の審議会の委員	45.2	8.6	1.7	37.8
B. 行政や企業との共同研究・開発	46.1	11.5	2.5	31.1
C. 地元企業への技術・情報サービス	48.4	14.1	0.3	26.5
D. 施設・設備・情報の市民への開放	51.0	13.8	0.3	25.7
E. 市民対象の公開講座	58.5	12.2	0.3	20.1
F. 職業人のための短期研修	42.6	19.3	1.0	27.8

5-7. 国立大学と地域社会の関係のあり方

以上、新潟大学の地域交流の現状に対する有識者の評価や将来の在り方や期待などについてみてきた。最後に、国立大学一般のあり方について県内有識者の意見をまとめておこう。地域社会との関係で国立大学一般の在り方について、地域性と普遍性を両極とした6組の対比型の設問をしてみた(表 2-39)。すると、5つの設問項目(「学問的な発展のためにも、教員は積極的に地域と交流すべきだ」、「企業との共同研究・受託研究など人的交流を積極的に行うべきだ」、「地域社会のニーズに応じて大学は積極的にサービスを提供すべきだ」、「地域と交流して実践的な教育の充実をはかるべきだ」、「地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」)について、普遍性よりも地域との交流を重視する意見が圧倒的に多い。教員調査の結果も併記しているが、いずれも有識者の方が教員よりも国立大学一般のあり方に関して地域性を重視した要求を出していることがわかる。

一方、普遍性を重視する回答は、6項目中、「人材養成」面の「地域を超えて活躍する人材の養成を第一に考えるべきだ」を支持する考え方で、「地域の発展に役立つ人材の養成を第一に考えるべきだ」を上回っている。有識者の多くは、地域を超えて活躍する人材であれば、どこでも活躍できる人材とみているのである。ただし、新潟県内の有識者は7県全体よりやや低く、ローカル性を重視する傾向にある。

以上を要するに、国立大学一般のあり方に関する有識者の意見は、国立大学の養成する人材が活躍する場は特定の地域に限定されるべきではないが、国立大学および教員が行う教育・研究活動は、大学内部に閉塞することなく、企業や地域社会との交流を通じて発展させていかなければならない、とまとめられる。

「国立大学がどの程度の「地域性」を持つべきかは大変難しい問題だと思います。なぜなら、大学はグローバルな理念で研究、教育することにより全国、全世界から学生と研究者を受け入れるべきですし、卒業生も同じように全国、全世界に供給すべきです。しかし同時に、大学は自らの依って立つ地域を常に意識し、その地域ローカルな貢献をすべきです。この二つともが一つの地域に根ざした大学の使命として果たされなければならない。だから難しい。率直に言って、大学はこれまで後者の地域貢献の部分がやはり努力不足だったと思います。これからは思い切って、この点での試みを増やしてみたらいかがですか。」(放送局長)

表 2-39 有識者からみた国立大学のあり方 (%)

<地域性 (Aの考え方) を支持する有識者が多い設問のペア>		有識者	新大教員
(1) 「A. 学問的な発展のためにも、教員は積極的に地域と交流すべき」	44.0	>	21.8
> 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも教員は地域との交流は極力控えるべき」			
(2) 「A. 企業との共同研究・受託研究など人的交流を積極的に行うべき」	33.0	>	26.1
> 「B. 営利が目的となる企業との積極的交流は避けるべき」			
(3) 「A. 地域社会のニーズに応じて大学は積極的にサービスを提供すべき」	29.0	>	15.2
> 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべき」			
(4) 「A. 地域と交流して実践的な教育の充実をはかるべき」	27.8	>	9.1
> 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべき」			
(5) 「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべき」	26.3	>	9.1
> 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的学問を発展させるべき」			
<普遍性 (Bの考え方) を支持する有識者が多い設問のペア>		有識者	新大教員
(6) 「B. 地域を越えて活躍する人材の養成を第一とすべき」	19.8	<	31.2
> 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべき」			

5-8. 有識者調査のまとめ

以上、有識者からみた新潟大学の地域交流について検討を加えてきた。教員調査から得られた知見と重ね合わせて箇条書きに整理すると、以下の通りである。

- ①新潟大学の地域サービスは、公開講座を別にすれば、十分認識されていない。
- ②医療・保健分野の有識者は、新潟大学に対する関心と関わりが際だって高い。
- ③有識者は、新潟大学の教育の質、研究レベル、教員の地域交流について教員以上に厳しい評価をしている。
- ④有識者は新潟大学の地域貢献の現状について、県内への貢献には一定の評価を与えているものの、将来については県内はもとより全国的にも国際的にも貢献することを強く期待している。
- ⑤「地域がもっている資源の活用」については、有識者と教員との間には大きな認識のギャップがある。教員は、有識者が思うほど教育・研究活動において地域の資源を活用していない。
- ⑥交流分野別にみると、有識者は「教育機会の提供」、「地域の文化・教育の向上」、「地域の行政・経済・福祉」について現状と将来ともに貢献を強く新潟大学に期待しているが、なかでも「職業人の再教育」と「市民団体・ボランティア」については新たな貢献を期待している。この点は教員と一致する。
- ⑦有識者は、教員と同様に新潟大学に対する地域の側の協力について十分な体制ができていないとみている。また、新潟大学と地域との交流の阻害要因については、教員と共に「主に地域の側に交流に対するビジョンとノウハウがない」からとみている。
- ⑧教員は、新潟大学の地域交流を促進する上で、「外部資金の導入」については賛成するが、有識者は、何よりも「大学の情報を広く開示する」ことを望んでいる。
- ⑨有識者は、県内高等教育機関のなかで新潟大学に最も大きな期待を寄せているが、「職業人のための短

期研修」など役割によっては県内の他大学を選好する場合もある。

⑩国立大学一般のあり方について。有識者は教員とは対照的に普遍性よりも地域性を重視した大学の教育、研究、社会サービスを望んでいるが、「地域にとらわれないで活躍できる人材の養成」については両者は一致している。

6. おわりに

本章では、新潟大学を事例として、既存資料、教員調査、有識者調査をまじえて伝統的な国立大学においてどのような地域交流の取り組みがなされ、どのような問題を抱えているのか論じた。はじめに述べたように、新潟大学は定員削減の問題を抱えつつ、全国化に向けて自己改革をはかっている。他方で、新設私学が地元市との連携を強化するなど、地域活性化は自治体や私学のイニシアティブで進められつつあり、内外ともに新たな局面に直面している。それは機能的にみれば、県内高等教育機関の分業体制として捉えることもできよう。

しかし、いつの時代でも大学がある特定の地域に立地し、その永続的構成員である教職員がその生活世界に居住する限り、大学は設置形態にかかわらず当該地域社会と無関係ではありえない。機能分化を越えた協同的關係が、新潟大学にも強く期待されている。だが、地域貢献という役割を新潟大学の重要な機能の一つにするには、教員調査と有識調査から明らかになったように、いくつかのハードルがある。

第1は大学の情報公開が不十分であること、第2は大学の構成員である教員にとって教育・研究活動に比して地域交流への余裕ときっかけがつかめないこと、自然環境と東京への至便さを別にすれば、教員は「新潟」というフィールドに魅力を感じていないこと、第3は、総合大学の場合、単科大学と比べて地域貢献という理念が部局レベルまで浸透しにくい組織上の問題があること、第4は一口に地域や企業に大学を開くといっても、国立大学の場合、どうしても学内の人的資源に依存すること、総じて広報活動なども含めて地域が期待するほど不特定多数の市民に向けた社会サービスをサポートする体制が十分できていないこと、などである。

そこで、以上の調査を踏まえて、新潟大学が地域とともにどう歩めばいいか、その方向性を三点にまとめておきたい。第1は、大学の地域交流を顕在化することには慎重であらねばならない、ということである。たしかに、県内有識者は新潟大学が行っている組織的な地域サービスについても十分認知しているとはいえないにしても、大学の地域交流に合格点を与えているわけでない。だが、教員調査で明らかになったように個別には様々な形での交流が行われている。むしろ、それは必ずしも開かれたものばかりではなく、個人的な、あるいは研究室における伝統的なつながりが中心である。その意味で、同窓会などを通じたOBとのネットワークは貴重であるし、情報開示は可能な範囲で実施していくべきであろう。

しかし、問題は大学の地域交流をどこまで顕在化させるかである。大学の公報を含めて部局が行っている組織的な交流をこれまで以上に奨励し、日常化し、恒常化することは重要なことであり、その部分については大学と地域を結ぶインターフェイスを構築していく必要がある。だが、「地域に開かれた大学」と称して、教員個人の教育・研究活動の延長で行われている自然な交流をすべて顕在化させる方向は、現にある関係を断ち切る危険性もあり、複雑な問題ををはらんでいるといえよう。

第2は、地域活性化が国立大学の存在意義の一つであることは言うまでもないが、現状の人的資源の配分を大きく変えない限り、地域からの要求に十分応えることはできない、ということである。県内有識者は新潟大学に寄せる期待が大きいだけに、批判も予想以上に大きい。このことは有識者アンケートの自由記述欄の過半数がコメントを付していることから明らかである。これは新潟大学がこれまで十分地域から見えてこなかったことの反映であろう。しかし、地域からの要望にすべて新潟大学が応えていくことは、将来的に外部資金導入の道を開く可能性はあるにしても、教員の教育・研究活動が優先される現状では、人的資源と財政的資源の制約もあり容易ではない。

実際、学内の付置センターなどみても、徐々に実績をあげているが、定員管理が厳しいなか、現状の人員では過大な期待には応えられない。逆に、スタッフを充実させるほど、ますますセンターに依存するから全学的な交流意識が高まらないというジレンマがある。また、公開講座についても曲がり角を迎えているにもかかわらず、現状の一方的伝達方法を改めず、実績数だけで評価することは、教員の負担感を増すのみで学内で安定した地位と評価が得られない。県内には新潟大学の他、上越教育大学、長岡技術科学大学の2つの国立大学と、公私協力方式による私学が6つあり、2001年には介護福祉系私学の設立が予定されている。南北に長い自治体を擁する新潟県にとって、新潟大学に対する期待が大きいはいへ、将来的には地域からの要望を大学間で分散化、もしくはコンソーシアム化する方向性は、地域社会と新潟大学との関係のあり方を考える方向性の一つであろう。

第3は、よりラディカルな方向性である。地域交流が学部の再編のあり方に大きな影響をもたらす、ということである。外部資金の導入のためであれ、あるいは新潟大学の「生き残り」の戦略としてであれ、新潟大学が将来的に社会サービス機能を強め、地域社会と双方向的・一体化、もしくは融合をはかることは、やがて教育と研究と社会サービスの区分を取り去り、学部組織を巻き込んだ改革につながるであろう。この移行はトローのいうユニバーサル化への方向性であるが、この方向性は重点化とは逆に、新潟大学の目指すべきモデルを全国的モデルから地方的モデルへの知的格下げを意味している。

もっとも、現段階では国立大学一般の今後のあり方でみたように、ローカリズムかコスモポリタニズムかについては、教員と有識者の意識の間には大きな隔りがある。実際、地域社会との連携についても社会人学生の受入れ、公開講座、サテライト教室の設置、インターンシップ教育など大学組織の周辺的な部分にとどまっている。教員は「市民の代表が大学の意思決定に参加すること」などについては否定的である。

しかし、新潟大学は、自らを日本海地域の総合大学として戦略的に位置づけ、五十嵐キャンパスにある8つの学部と大学院の新たな再編を中長期的な検討事項としている。その際、地域貢献という名の地方的モデルは、どこまで学部編成の新たなモデルになり得るのだろうか。外部評価を高めて補助金を導入できるのならば喜んで地方的モデルに甘んじ、全国モデルを志向するコスモポリタンを地域社会の圧力から防ぐバッファとなるのか、それともコスモポリタンが地域の課題にうまく溶けこんでいくのを援助するインター・フェイスになるのか。

いずれにせよ、本格的な改革はこれからであるが、計画モデルから市場モデルへと高等教育の管制高地が移行し、競争的環境の激しさが増す中、地域交流のいっそうの展開は、相互に孤立しがちな教育、研究、そして社会サービスの間の壁を掘り崩し、新潟大学のような地方国立大学の学部編成のあり方に多くの弾みを与えるにちがいない。